

2. 事業の概要と成果

| | |
|--------------|---|
| (1) 上位目標の達成度 | <p>上位目標：ケニアにおいて大規模な暴動や紛争が発生する危険性が削減され、紛争が未然に予防される。</p> <p>2007 年末から 2008 年にかけて、大統領選挙結果をめぐる大規模な民族間の暴動、暴力を伴う住民間対立が発生し多数の犠牲者を出す大惨事となった。事業対象地であるマザレ・スラムは、最も激しい暴動が発生し、被害が深刻であった地域の一つである。2013 年 3 月に実施された大統領選挙は表面的には平和裏に終了した。しかし、異なる民族に出自をもつ最貧困層の人々が過密コミュニティの中で生活しているマザレ・スラムでは、民族間の候補者争いとなりがち選挙キャンペーンの影響を容易に受けやすい為、2013 年の選挙期間の前後では民族的分裂が煽られ、住民の間で不安や緊張が高まった。貧困を起因とする犯罪や暴力が多発し、警察も十分に機能していないことから、住民同士の小さなトラブルから一気に大規模な暴力や暴動に発展する大きな危険性が常に潜んでいる。2013 年 3 月に、マザレ選挙区から選出された議員についても、敗れた議員候補が選挙結果をめぐり異議を申し立て、2014 年 3 月中旬の裁判の最終結果で、当選議員が辞職に追いやられた。それを受け、現在もマザレ・スラム全域で選挙キャンペーンが行われ、6 月中旬に予定されている議員選挙が終わるまでは特に、治安の悪化が懸念されている。</p> <p>今フェーズは、本事業第 2 フェーズにあたり、2013 年 3 月初旬～下旬のまさに選挙期間の最中に開始した。本事業は幅広く多角的に、早期警戒ネットワーク・コミッティの運営、心のケアや様々な能力強化研修、啓発活動、清掃活動を組み合わせて実施している。その結果、リスクに対する理解・リスク回避の点で、マザレ・スラムの住民、特に若者の行動変化や地域住民による問題解決・紛争予防の仕組みの構築に貢献してきている。上位目標である、大規模な暴動や紛争が発生する危険性が削減され、住民が主体となって紛争を予防するメカニズムの構築に成果が出てきている。(具体例は別紙⑤に記載する。)</p> <p>第 1 フェーズの後半では早期警戒ネットワークが構築され、運用が開始された。今フェーズでは、セキュリティ・フォーカル・ポイント(SFP)¹14 名が継続的に早期警戒の指標をモニタリングする早期警戒活動のみならず、地域の問題や争い等を関係者へ円滑に伝達することで、長老²や地域リーダー³、行政関係者や警察と協力して問題解決を行う早期対応の仕組みも構築され、機能し始めている。これらの活動は、暴力や紛争の予防に役立っており、早い段階で長老や行政関係者(マザレ・スラム各地区の役場職員)、地域リーダーが問題に介入することで、暴力の行使に発展することなく紛争が未然に解決された事例が報告されている(詳細は別紙⑤参照)。</p> <p>今フェーズ事業終了前に行ったフォーカス・グループ・ディスカッション(FGD: 参加型インタビュー)や行政関係者(マザレ・スラム各地区の役場長)への個別インタビューでは、参加した住民の大半と 5 名全ての役場長が 2013 年 3 月の選挙後、著しく治安が改善し犯罪件数が減ったと答えた。SFP による早期警戒指標の結果集計(別紙⑤)からも分かる様に、マザレ・スラムでは異なる民族間の対立に起因する大家とテナントの家賃問題等のトラブルが頻発している。当団体が実施した問題解決研修で学んだ紛争解決のための交渉スキルを、コミュニティメンバーも地域リーダーも実際に地域で活用し始め、早期に介入することで治安改善に貢献しているとの声が上がった(女性グループ FGD)。さらに、問題解決研修で身に着けた能力を活かして、各地域で活動する既存のコミュニティ・ポリシング⁴チームが強化され、地域の治安改善に貢献している。また、役場長より「啓発活動</p> |
|--------------|---|

¹ マザレ・スラムの各 7 地区から選抜された 14 名の男女。早期警戒ネットワーク強化のための主要な役割を担い、各地区で警戒シグナルの早期発見と円滑な情報伝達を行う。

² 代々継承されてきた伝統的な仕組みで、地域住民を取りまとめる役割を担っている。地域住民から問題解決を行う中心者として信頼され、地域リーダーとしても認識されている。

³ オピニオンリーダー、若者リーダー、女性リーダー等、自発的に地域でのリーダー役を務め、各地区の行政関係者と協力して地域の問題解決に取り組んでいる。

⁴ 地域のボランティアとして治安改善に取り組む活動を行い、主に夜間パトロールの実施、事件や争いに関する情報伝達を警察や地域リーダーに行っている。

| | |
|----------|---|
| | <p>を通じての危険地帯(ホットスポット)に関する情報発信は、レイブやジェンダーに基づく暴力(GBV)の減少に繋がっている」とのコメントを頂き、地域の防犯に対する意識の向上が確認できた。特にゲイ 1 地区では、JCCP と Community Based Organization (CBO: 現地コミュニティ団体)である Ngei1 による啓発活動や共同清掃活動の効果が始め、治安が改善されたという意見が出た(中間時 FGD)。</p> <p>さらにコミュニティ・アニメーター(CA)⁵によるカウンセリングの効果で若年犯罪者が改心・更正し、犯罪数が減少したという報告があった。マザレ・スラムの若者の 90%近くが失業している為、特に薬物依存の若者による犯罪が治安を脅かしているが、今フェーズのカウンセリングにより解決した若者に関わる問題は 25 件に上り、110 件は現在もカウンセリングを継続中である。この様に、CA や上級カウンセラー⁶は、当団体による様々な能力強化研修を受け、マザレ・スラムが直面している深刻な社会問題である複雑で多様なケースに対応し、カウンセリングを通じて様々な問題を解決することで治安改善に貢献している。また、フェーズ 1 と比べフェーズ 2 で民族対立に起因するコミュニティの問題件数が大幅に減っているのは、本事業の多角的アプローチの効果の表れとも言える(別紙⑤の表 5 参照)。実際、コミュニティの治安に直接関係する問題にカウンセリングで解決できた件数は、民族対立を含むコミュニティの問題 6 件、若者の問題 25 件、法的問題 9 件であった。</p> |
| (2) 事業内容 | <p>本事業期間に実施された事業内容は下記の通りである。(活動詳細に関しては別紙⑤を参照)</p> <p>コンポーネント①: 民族間の対立回避ネットワーク強化・評価</p> <ol style="list-style-type: none"> ① SFP による早期警戒ネットワークの運営 (2013 年 5 月～2014 年 2 月)。 ② 5 月 21～23 日に、「法律支援サービス基礎研修」を実施。 ③ 7 月 4～5 日に「早期警戒・早期対応研修」を実施。 ④ 8 月 30 日に「早期警戒・早期対応」に関する地域フォーラムを実施。 ⑤ 9 月 21 日の「国際平和デー」に地域フォーラムを開催。 ⑥ 10 月 2 日～4 日に問題解決・紛争予防・調停に関する研修(中級編)を実施。 ⑦ 2 月 18 日に SFP と心理社会的ケアチームとの交流フォーラムを実施。 <p>コンポーネント②: 被害者・弱者保護</p> <ol style="list-style-type: none"> ① チャイルド・セラピー・ルーム 2 か所を、マバティニ地区、およびケニア女性・児童健康センター [KWCWC] に新設し、子供のカウンセリング用遊具を新たに備え付けた。GBV に特化して活動している KWCWC と提携し、法律相談のアドバイスやリファラル(照会)が円滑に行えるようになった。 ② 既存のセラピー・ルーム 6 か所に子供カウンセリング用遊具や資材を補充(事業変更報告書提出)。 ③ 6 月 21～23 日に「子どもへの心理カウンセリングにおける紛争リスク軽減研修」を実施。 ④ 6 月 25～27 日に「ジェンダーに基づく暴力の被害者に対する心理カウンセリング研修」を実施。 ⑤ 心理社会的ケアのフォローアップ・セッションを 7 月、9 月、11 月、1 月に計 4 回開催。 ⑥ 2014 年 2 月に上級カウンセラー 6 名に対して専門コンサルタントによる評価を実施(事業変更報告書提出)。 ⑦ 2014 年 3 月に外部コンサルタントによるカウンセリング裨益者データの分析を実施(事業変更報告書提出)。 ⑧ 合計 8 か所のチャイルド・セラピー・ルームにて合計 1,453 名(女性 702 名、男性 751 名)に対して心理カウンセリングを実施。 <p>コンポーネント③: 防犯居住環境整備</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 民族混成の共同清掃活動を合計 8 回実施。 |

⁵ マザレ・スラムに住む住民から選出され、研修を経て、スラム住民への心理社会的ケア、カウンセリング、仲介努力、他機関へのリファラル(照会)等を実施している。

⁶ CA を指導・監督する立場にあるカウンセラー。CA が対処できない案件を、代わりに請け負うこともある。

| | |
|-------------|--|
| | <p>② 6月19日にNdururuno小学校で植樹祭を行い、児童保護・子供の権利に関する啓発を実施。</p> <p>③ 10月22日にDrive-inn小学校で植樹祭を実施。</p> <p>④ 11月26日～28日にわたり、GBVに関する研修を実施。</p> <p>⑤ 11月29日のマザレNo.10での共同清掃活動と併せて危険回避啓発活動を実施。</p> <p>⑥ 12月11日にキアマイコ地区において危険回避啓発活動を実施。</p> <p>⑦ 「危険地帯」と特定された場所において住民への街頭インタビューを11月9日と2月21日に実施。</p> <p>⑧ プロジェクトの中間評価時に2回、終了前に5回、計7回のFGDを実施。</p> |
| (3) 達成された成果 | <p>事業全体の成果</p> <p>指標1：事業活動開始前および実施後に治安に関するFGDを実施し、事業実施後に具体的な治安の改善があったことが報告される。</p> <p>FGDは、事業開始時の2013年4月、事業中間時の2013年8月、そして事業終了前の2014年2月に実施した。事業期間の前半6か月を評価する2013年8月に行ったFGDでは、68%(女性86%、男性50%)が治安は改善されたと回答した。事業終了前に同住民に対して事業期間後半6か月を評価するFGDを行い、10%(女性0%、男性20%)が治安は改善されたと回答した⁷。従って、事業前半の6か月間で治安が急激に改善されたと住民に認識されたことが分かる(詳細は別紙⑥-a参照)。</p> <p>指標2：第1フェーズのWomen's Safety Auditの調査で「危険地域」と特定された場所で住民へのインタビューを年に2回実施し、犯罪発生率の低下が確認される。</p> <p>事業開始前の2012年11月に実施した調査結果は、91.5%が危険或いは非常に危険だと回答しているが、今フェーズの2013年11月に実施した1回目の調査結果では、88.7%が危険或いは非常に危険だと回答しており、2.8%の改善が確認された。11月以降、危険回避・防犯啓発活動が活発に実施され、数か月後の2月末に2回目の調査を行った結果、88.4%が危険或いは非常に危険だと回答した。よって、今フェーズ開始前と終了時を比較すると、3.1%の改善が確認された。</p> <p>コンポーネント①：民族間の対立回避ネットワーク強化・評価</p> <p>指標1：問題解決研修(中級編)の参加者の理解度が受講前後で15%以上向上する。</p> <p>10月に実施された問題解決研修(中級編)では、27名の地域リーダー及びSFPが参加した。研修前と研修後の理解度テストの結果を比較したところ、研修後は平均で41%の向上が確認できた(詳細は別紙⑤参照)。</p> <p>指標2：50名以上の住民が早期警戒啓発活動の地域フォーラムに参加する。</p> <p>8月末に開催された「早期警戒・早期対応」の地域フォーラムへは、SFPと事業対象地の紛争予防に影響力のある宗教指導者を含む地域リーダー、長老及び警察官、行政関係者等合計28名が参加した。また、9月21日の「国際平和デー」に行われた地域フォーラムへは、学生約50名、障害者約20名を含む合計約270名が参加した。</p> <p>コンポーネント②：被害者・弱者保護</p> <p>指標1：1,000名以上の暴力・犯罪被害者が、コミュニティ・アニメーターによる心理社会的ケアを受ける。</p> <p>合計1,453名(女性702名、男性751名)が8か所のチャイルド・セラピー・ルームにアクセスし、心理カウンセリングを受けたか適切な他の支援機関を照会されたので、指標を145%達成することができた。全カウンセリングの内、422件が終了し、残りの1,031件はカウンセリングを継続中である。個人カウンセリングを通じて必要と判断されたクライアントに対して、他機関へのリファラルを計64件行い、救済・保護施設や病院等の各専門機関からの適切な支援を受けられるように紹介し、弱者保護のためのネットワークを拡大した(別紙⑤)。上記のカウンセリング件数に加え、更に1,228名(女性671名、男性557名)がグループセラピーを受け、その中で必要と判断された</p> |

⁷ 9月～2月は、例年犯罪が増加する年末を挟んでいる為、8月と比べて治安が改善したという回答の比率が減ったと思われる。

| | |
|------------------|--|
| | <p>クライアントへは個人カウンセリングへ移行するように促した。</p> <p>指標 2：事業地内の公立小学校の教員への聞き取りで、家庭内暴力や校内暴力の解決事例が複数報告される。</p> <p>公立小学校教員への聞き取りでは、特に家庭内暴力、育児放棄、児童虐待や両親の別居等の問題が挙げられた。これらの被害者である生徒達が学業に支障をきたすことなく問題を乗り越えられるように CA によるカウンセリングを受けていることが、教員の中でも広く認識されていることが分かった。事業で整備している 8 か所のチャイルド・セラピー・ルームのうち、4 か所が学校の敷地内に設置されており、これら 4 か所の施設を中心に、今フェーズでは計 84 件の児童問題の解決事例が報告され、指標を達成できた。</p> <p>コンポーネント③：防犯居住環境整備</p> <p>指標 1：のべ 1,000 人以上が共同清掃活動に参加する。</p> <p>これまでの計 8 回の共同清掃活動では、毎回約 90 名強、述べ約 730 名のボランティアが参加したので、73%の達成度である。失業率や貧困度が非常に高いマザレ・スラムでボランティアを多数動員することは未だ課題として残っている。目標人数は達成できなかったが、啓発活動を同時に実施することにより、ただの清掃活動ではなく、より意義のある内容となった。大量のゴミの山を排除することで女性や子供が安全に歩行できるようになり、子供の遊び場が確保されたり、キオスク（路上の小売店）が設立されたりして、安全な公共スペースが拡大した。清掃活動と共に毎回、平和共存のための啓発メッセージが伝えられ、「若者が活発に公共活動に参加するようになって犯罪の減少につながった」、「民族間の暴力が減少した」との声があがった。（中間時 FGD より）</p> <p>指標 2：防犯パトロール隊が結成され、のべ 50 名以上が地域防犯パトロールの研修を受講する。</p> <p>11 月 26～28 日の 3 日間にわたり、GBV に関する防犯研修を、上級カウンセラー、女性リーダー、青年リーダー、コミュニティ・ヘルス・ワーカー、コミュニティ啓発活動家、人権活動家を含む 30 名を対象に実施し、当該研修参加メンバーで防犯パトロール隊が結成された。更に、6 月 25～27 日の 3 日間にわたって、24 名の CA を対象に、ジェンダーに基づく暴力に関する研修を実施しており、これらの 24 名も防犯パトロール隊に加わり、合計 52 名からなる防犯パトロール隊が結成され、指標を 108%達成した⁸。今フェーズ終盤の 2 月には、これらの防犯パトロール隊メンバーが自発的に防犯啓発活動を各地域で実施している。また、2 月には、危険地帯と特定された場所で住民へのインタビューをパトロール隊の全メンバーによって実施し、各地域の防犯・治安調査を行った。</p> |
| <p>(4) 持続可能性</p> | <p>① 現地 CBO への引き継ぎ</p> <p>3 年間を通じた事業の 2 年目が終了したが、これまでマザレ・スラムで活動する複数の CBO と提携し、協働で事業活動を実施してきた。当団体が保有する紛争予防・問題解決のノウハウが、SFP、CA、上級カウンセラーをはじめとする当事業活動の運営に直接関わるチームのみならず、CBO にも移譲されてきている。当事業を通じて様々な能力強化研修を受けている SFP、CA、上級カウンセラーの多くがこれらの提携している CBO に所属しており、当事業活動以外にも団結して、既に自発的に啓発活動を実施し始めている。事業終了後も、現地 CBO を中心に、近隣住民に対して本事業で学んだ事を伝播し維持・継続されることが期待される。</p> <p>② 被害者・弱者保護の体制整備</p> <p>本事業で新設・整備した 8 か所のうちの 7 か所のチャイルド・セラピー・ルームは、各地域の施設・建物の一室を無償で借りている。これまでの 2 年間で心のケアを受けた全裨益者述べ人数は 7,669 名に達しており、マザレ・スラムの各地域でセラピー・ルームやカウンセリング・サービスの必要性が広く認識され、地域に根付いてきている。事業を通じて当団体がこれらのセラピー・ルームを管理・運営しているが、事業終了後は、地域に返還する形となる。事業終了後も、ボランティア等の形でカウンセリングが継続されることが期待される。さらに、3 年目の最終フェーズでは、カウンセリングで外部機関への照会が必要と判断したケースは、より積極的に適切な外部機関へ照</p> |

⁸ 地域防犯パトロールの研修に参加したのは述べ 54 名（30 名+24 名）である為、108%の達成度である。

会する仕組み（リファラル）を強化し、地域周辺の弱者保護のネットワークと繋げて行く。こうすることで、事業終了後も他の関係団体とマザレ・スラム住民の間での協力関係が維持され、必要に応じた支援が行き届く体制を整える。

③ 地域に根付いた紛争予防システムの整備

次年度の最終フェーズでは、各 7 地域からの平和大使の選出を活動に盛り込んでおり、事業終了後も平和大使と地域リーダーを中心に自発的に紛争予防や平和啓発を推進できる地域の仕組みを構築していく。また、今フェーズで形成した防犯パトロール隊へも、次フェーズでは引き続き防犯研修を予定しており、2015 年 3 月の事業終了以降も、自発的・主体的に防犯啓発活動が継続されるように CBO を中心に働きかける。更に、カウンセリング記録データの分析や活動の成果を発表する心理社会的ケアフォーラムの開催、早期警戒・早期対応の活動を通じて収集したデータの分析や資料を関係者へ配布することにより、各機関や行政関係者、警察、地域リーダーを含む関係者がマザレ・スラムの現状とニーズを理解し、紛争予防や防犯活動に必要な協力体制の仕組みが事業対象地に根付くように働きかけていく。